

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：毎月勤労統計（2008年7月）

発表日：2008年9月1日（月）

～名目賃金は前年比プラスだが、実質賃金は大幅マイナス～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 中本 泰輔

TEL: 03-5221-4548

（単位：％）

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		前年比	所定内	前年比	一般	パート	前年比	所定内	所定外
			前年比		前年比	前年比		前年比	前年比
07	1月	▲ 1.2	▲ 0.2	1.6	0.9	3.3	0.4	0.2	1.0
	2月	▲ 1.0	▲ 0.6	1.6	0.7	4.2	▲ 1.2	▲ 1.4	1.9
	3月	▲ 0.1	▲ 0.7	1.5	0.9	3.2	▲ 1.4	▲ 1.6	2.7
	4月	▲ 0.2	▲ 0.7	1.6	0.8	3.8	▲ 1.0	▲ 0.9	0.7
	5月	▲ 0.2	▲ 0.2	1.7	1.0	3.7	0.8	0.8	1.0
	6月	▲ 0.9	▲ 0.4	1.8	0.9	4.5	▲ 0.8	▲ 0.8	0.0
	7月	▲ 1.7	0.0	1.7	0.8	4.3	0.0	0.1	▲ 0.1
	8月	0.6	▲ 0.2	1.6	0.5	4.9	▲ 0.6	▲ 0.6	0.1
	9月	▲ 0.6	▲ 0.4	1.7	0.5	4.8	▲ 2.6	▲ 2.6	1.0
	10月	▲ 0.1	▲ 0.4	1.7	0.6	5.1	▲ 0.5	▲ 0.5	0.9
	11月	0.1	0.2	2.2	1.0	5.2	1.4	1.7	▲ 0.2
	12月	▲ 1.7	0.4	2.0	1.4	3.7	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 0.2
08	1月	1.6	0.7	1.9	1.8	2.4	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 0.9
	2月	1.5	1.1	2.0	2.1	1.5	1.6	1.7	1.8
	3月	1.5	0.8	1.9	2.0	1.7	▲ 0.4	▲ 0.5	0.9
	4月	0.8	0.7	1.8	2.0	1.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.8
	5月	0.8	0.6	1.7	1.7	1.9	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.9
	6月	0.4	0.1	1.5	1.5	1.6	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.8
	7月	0.3	0.6	1.5	1.6	1.0	0.8	1.0	▲ 1.0

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

○7月の現金給与総額は前年比+0.3%となるも、実質賃金は同▲2.5%

7月の一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比+0.3%と7ヶ月連続で前年比プラスとなった。内訳をみると所定内給与は前年比+0.6%、所定外給与は同+1.1%、特別給与は同▲0.6%となった。夏季賞与は事前の予想では前年比マイナスが予想されていたが、夏のボーナスが含まれる特別給与は6－7月平均で同+0.3%とプラスを維持している。ただし、6月の特別賞与は速報（同▲1.5%）から確報（同+0.9%）にかけて大きく改訂されたことから、7月の確報でも大きく改訂される可能性があることや夏のボーナスを8月に支給する企業もあることから、夏季賞与についてはこれらのことも合わせて判断したい。

所定内給与は同+0.6%と引き続きプラスとなった。所定内給与は団塊世代退職・再雇用の動きがこのところ一服していることやパートの正社員化の動きから前年比プラスでの推移が続いている。ただし、先行きについては、所定内給与は回復基調を維持すると見込まれるものの、企業収益は悪化傾向にあり企業の人件費抑制圧力も強いことから回復ペースは限定的なものにとどまると考えられる。

なお、名目賃金は7ヶ月連続でプラスとなっているが、足元で物価の伸びが高まっていることから実質賃金でみると、むしろマイナス幅は急速に拡大している。個人消費にとってはかなりの抑制要因になっていると考えられる。

○雇用者報酬は前年比+1.7%とやや鈍化

常用雇用者数は前年比+1.5%となった。雇用者所得（一人当たり賃金×雇用者数）でみると、前年比+1.7%（6月：同+1.9%）と伸び率は小幅鈍化した。なお、実質雇用者所得をみると前年比▲1.1%と2ヶ

月連続のマイナスとなっている。常用雇用者数の内訳をみると、一般労働者は同+1.6%、パートタイム労働者は同+1.0%となった。一般労働者は、引き続き企業に人手不足感が強いことや、改正パートタイム労働法の施行の影響、企業が優秀な人材の囲い込みなどを意図してパート社員の正社員化を進めている影響などによって堅調に推移している。一方、パートタイム労働者は6月（同+1.6%）から伸びが鈍化した。常用雇用者数は引き続き高い伸びを続けているものの、このところの伸び率は鈍化傾向にある。労働力調査でも雇用環境の弱さが目立っていることから、雇用はこのところ力強さを欠いているといえるだろう。先行きについても、景気後退局面入りを受けて、雇用も当面力強さを欠く推移が続くと見込まれる。ただし、景気後退がそれほど深刻なものにはならないことや、引き続き企業に人手不足感が強いことから常用雇用者数が大幅に減少する可能性は低いだろう。

